

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131164	東京都	豊島区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	5	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (温泉施設、登山の避難所)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	戸数が少なく指定管理等によるメリットがほとんどないため、導入は考えていない。	0		53.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		34.7%	38.0%
大規模倉庫、客場等	1	0	0.0%	現在の管理運営経費よりコストが高くなることから暫定されるため、引き続き区直営を続けることとした。	1	責任ある施設運営・管理のため、自治体職員の配置を継続していく。	57.1%	22.0%
図書館	7	4	57.1%	平成28・29年度に、運営体制を再構築し、4館に指定管理を導入した。東武東横線沿線市街地に沿い、地域の中心に位置するため、指定管理体制の検証期間を経て、さらなる再編の必要性については、その後に検討する。	3	中央図書館は継続利用して分館立寄りや全体開館のほか、運営・指定管理者の評価等を行っている。また、職員を集中配置した東武2線の地域中心館は各地域における図書館サービスの調整役を担っている。	52.2%	18.4%
博物館 (国史館、国史館、国史館、国史館)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設で、導入予定がないため。	3	地域の文化や歴史研究の成果を次の世代へ継承していくため、自治体職員の配置を継続していく。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	障害者を支援する障害福祉サービス事業所等は、すべて指定管理運営体制のため。	3	障害者を持つ方やその家族との相談業務遂行のため、責任をもった自治体職員の配置を行っている。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	公設公営での事業展開が優先サービス向上の機会が大きいとする政策判断である。	24	地域と連携しながら子どもの安全安心な居場所を提供する事業であるため、責任を持った人員配置を行っている。	9.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	委託状況	委託有		
			-				
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	→	業務改革効果	○			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率	委託率
実施済	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	95.7%	34.8%
					全国(市区町村分)	
					実施率	委託率
					27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度		自治体クラウド 0 47.8%
実施予定		→	類型	実施予定時期		単独クラウド 23.6%
			自治体クラウド 単独クラウド			全国 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
95.7%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				【参考】			
作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度		
【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体							
【参考】							
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合				
87.0%		82.8%					